

福祉系高等学校等、特例高等学校等報告書

1 施設の概要

(1) 高等学校等の名称	北海道剣淵高等学校 総合学科 生活福祉系列				
(2) 高等学校等の所在地	〒098-0338 北海道上川郡剣淵町仲町22番1号				
(3) 設置者	名称	剣淵町			
	代表者氏名	剣淵町長 早坂 純夫			
	所在地	〒098-0392 北海道上川郡剣淵町仲町37番1号 剣淵町役場			
(4) 種類等	種類	1学年 の定員	学級数	1学級 の定員	修業 年限
	該当番号(①) (<input checked="" type="radio"/> 全日制) 定時制・通信制)	24	1	24	3
(5) 校長の氏名	齋藤 克幸	(6) 開設年月日	平成21年4月1日		
(7) 必置教員の人数	5人	(8) 実習施設の数	実習Ⅰ	在宅その他	15施設
				入所施設	47施設
			実習Ⅱ	在宅その他	1施設
				入所施設	28施設
(9) 実地研修の実施の有無	有 <input checked="" type="radio"/> 無		(10) 実地研修の施設数	在宅その他	0
				入所施設	0
(11) 情報開示の状況	ホームページによる公表		(<input checked="" type="radio"/> 有) ・ 無) 【ホームページURL: https://www.kembuchi-hs.jp/ 】		
	その他の方法による公表		【情報開示の方法: 学校案内】		
(12) 専任事務職員氏名	西岡 将晴	(13) 連絡先	T e l: 0165-34-2549		
			F a x: 0165-34-2694		
			E-mail: kenko@bz01.plala.or.jp		

- (注) 1 当該年度4月1日現在の状況を記載すること。
 2 「(1) 高等学校等の名称」には、指定を受けている課程・コース名まで記載すること。
 3 2以上の課程を設置している高等学校等においては、本表を含め、すべて別様式とすること。
 4 「(4) 種類等」には、次の高等学校等の種類ごとに掲げる番号を記載するとともに、該当する課程の形態(全日制等)を「○」で囲むこと。
 ・ 法第40条第2項第4号の規定による高等学校等であって、専攻科及び別科でない場合は「①」を、専攻科(修業年限が2年以上)の場合は「②」を記載する。
 ・ 法附則第2条第1項各号の規定による特例高等学校等であって、専攻科及び別科でない場合は「③」を、専攻科(修業年限が2年以上)の場合は「④」を記載する。
 5 「(8) 実習施設の数」における「在宅」には通所介護事業所・特定施設入居者生活介護事業所等が、「施設」には介護老人保健施設・障害者支援施設等が含まれること。なお、実習Ⅰ及び実習Ⅱの両方を行っている実習施設については、実習Ⅰ及び実習Ⅱのいずれにも計上すること。
 6 「(9) 情報開示の状況」には、「福祉系高等学校等の設置及び運営に係る指針について(平成20年3月28日19文科初第1403号・社援発第0328004号)」に定められた内容すべてについて、ホームページを用いて公開している場合に「有」を「○」で囲むこと。
 また、その他の方法により情報開示を行っている場合には、その方法を記載すること。

2 当該年度の学年別生徒数等

(1) 当該年度の入試状況

第1学年の 入学定員 【a】	受験者数	合格者数	入学者数 【b】	充足率 【b/a×100】
24	25	25	25	104.2

- (注) 1 「受験者数」には、受験申込を行った者のうち、受験者の人数を記載すること。
 2 「入学者数」には、入学手続を行った者のうち、当該年度5月1日時点までに入学を辞退した者を除いた人数を記載すること。
 3 それぞれ記載する人数には留学生も含むこと。

(2) 留学生の入学状況

出身国の内訳	
国名	人数
-	0
合計	0

- (注) 上記は、(1)における留学生の状況を記載すること。

(3) 学年別生徒数

学年	各学年の定員	在籍者数
第1学年	24	25
第2学年	24	8
第3学年	24	4
第4学年	—	—
合計	72	37

- (注) 1 本表は、当該年度5月1日時点の状況について記載すること。
 2 単位制による課程の生徒については、在学すべき期間をもって便宜相当する各学年の欄に記載すること。
 3 「在籍者数」には、留年者・編入者等を含むこと。

(4) 生徒1人あたりの負担金

費目	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年	合計
入学検定料	2,200				2,200
入学金	5,650				5,650
授業料	118,800	118,800	118,800		356,400
実習費	—	—	—	—	—
施設維持費	—	—	—	—	—
その他諸費	44,400	44,400	44,400	—	133,200
合計	171,050	163,200	163,200	—	497,450

3 前年度における教育の実施状況等

(1) 法第40条第2項第4号の規定による福祉系高等学校等（専攻科及び別科を除く。）

(第1学年)

教科	科目	指定規則上の単位数	学則上の単位数【a】	実授業単位数【b】	学則上の単位数との差【b-a】
福祉		単位	単位	単位	単位
	社会福祉基礎	4	2	2	0
	介護福祉基礎	5	-	-	-
	コミュニケーション技術	2	2	2	0
	生活支援技術(医療的ケアを含む。)	10	-	-	-
	介護過程	4	-	-	-
	介護総合演習	3	-	-	-
	介護実習	13	-	-	-
	(介護実習Ⅰの計)	-	-	-	-
	(介護実習Ⅱの計)	5単位以上	-	-	-
	こころとからだの理解	8	-	-	-
	小計	49	4	4	0
公民、数学、理科又は家庭	人間と社会に関する選択科目 (科目名：数学Ⅰ、 家庭基礎)	4	5	5	0
	小計	4	5	5	0
	合計	53	9	9	0

(第2学年)

教科	科目	指定規則 上の単位 数	学則上の 単位数 【a】	実授業単 位数 【b】	学則上の 単位数と の差 【b-a】
福祉		単位	単位	単位	単位
	社会福祉基礎	4	2	2	0
	介護福祉基礎	5	2	2	0
	コミュニケーション技術	2	—	—	—
	生活支援技術(医療的ケア を含む。)	10	5	5	0
	介護過程	4	—	—	—
	介護総合演習	3	2	2	0
	介護実習	13	6	6	0
	(介護実習Ⅰの計)	-	(6)	(6)	0
	(介護実習Ⅱの計)	5単位以上	—	—	—
	こころとからだの理解	8	3	3	0
	小計	49	20	20	0
公民、数学、理科又 は家庭	人間と社会に関する選択 科目 (科目名：数学Ⅰ、 家庭基礎)	4	—	—	—
	小計	4	—	—	—
	合計	53	20	20	0

(第3学年)

教科	科目	指定規則上の単位数	学則上の単位数【a】	実授業単位数【b】	学則上の単位数との差【b-a】
福祉		単位	単位	単位	単位
	社会福祉基礎	4	—	—	—
	介護福祉基礎	5	3	3	0
	コミュニケーション技術	2	—	—	—
	生活支援技術(医療的ケアを含む。)	10	5	5	0
	介護過程	4	—	—	—
	介護総合演習	4	4	4	0
	介護総合演習	3	1	1	0
	介護実習	13	7	7	0
	(介護実習Ⅰの計)	—	—	—	—
	(介護実習Ⅱの計)	5単位以上	(7)	(7)	0
	こころとからだの理解	8	5	5	0
	小計	49	25	25	0
公民、数学、理科又は家庭	人間と社会に関する選択科目 (科目名：数学Ⅰ、家庭基礎)	4	—	—	—
	小計	4	—	—	—
	合計	53	25	25	0

- (注) 1 本表は、各学年ごとに作成すること。
- 2 「学則上の単位数」には、学年ごとに組まれた授業科目の単位数を記入すること。なお、当該学年で行われなかった授業科目の「学則上の単位数」、「実授業単位数」には、「—」を記入すること。
- 3 各科目の単位数は、1単位時間を50分とし、35単位時間の授業を1単位として計算することを標準とする。
- 4 「実授業単位数」には、自習時間等を除いた単位数を記載すること。

4 前年度における教員及び実習指導者の異動の状況

区分	新任・退任の別	主任者	1人以上必要な教員				実習区分	氏名	担当科目名
			介護	人間と社会	こころからのしくみ	医療的ケア			
必置教員	新任				○	○	齊藤千春	社会福祉基礎 介護福祉基礎 コミュニケーション技術 生活支援技術 介護過程 介護総合演習 介護実習 こころとからだの理解	
	退任				○	○		徳田昌記	社会福祉基礎 介護福祉基礎 コミュニケーション技術 生活支援技術 介護過程 介護総合演習 介護実習 こころとからだの理解
その他の教員	新任						なし		
	退任						なし		
実習指導者	新任						実習Ⅰ・実習Ⅱ		
	退任						実習Ⅰ・実習Ⅱ		

(注) 1 本表は、前年度4月2日から当該年度4月1日までの間における教員、その他の教員、実習指導者の異動の状況について記載すること。

- 2 「主任者」、「1人以上必要な教員」「医療的ケアを担当する教員」（基本研修、演習、実地研修）には、該当するものにそれぞれ「○」を記載すること。なお、兼務している場合にあっては、兼務している全ての項目について「○」を記載すること。
- 3 「実習区分」には、該当するものを「○」で囲むこと。なお、実習Ⅰ及び実習Ⅱのいずれにも該当する場合には、実習Ⅰ及び実習Ⅱの両方を「○」で囲むこと。
- 4 「担当科目名」には、担当している科目の名称を記載すること。

5 前年度における卒業生の状況

(1) 卒業生の状況（留学生を含む全体）

前々年度までの卒業生の累計 【a】	前年度の卒業生数 【b】	左記前年度卒業生が 入学した年度の 入学者数 【c】	増減 【c- b】	卒業生の合計 【a+b】
381	12	17	9	393

(2) 留学生の卒業状況

前々年度までの留学生の卒業生の累計 【a】	前年度の留学生の卒業生数 【b】	左記前年度留学生の卒業生が入学した年度の入学者数 【c】	増減 【c- b】	卒業生の合計 【a+b】
0	0	0	0	0

(3) 介護福祉士国家試験の受験状況（留学生を含む全体）

前年度の卒業生数 【a】 ※（1）の【b】と同数	受験者数 【b】	受験率 【b/a×100】
12	12	100

(4) 介護福祉士国家試験の合格状況（留学生を含む全体）

受験者数 【a】	合格者数 【b】	合格率 【b/a×100】
12	11	91.7

(5) 留学生の介護福祉士国家試験の受験状況（(2)における留学生の状況）

前年度卒業生数 【a】	受験者数 【b】	受験率 【b/a×100】
-	-	-

(6) 留学生の介護福祉士国家試験の合格状況 ((2) における留学生の状況)

受験者数 【a】 ※ (5) の【b】と同数	合格者数 【b】	合格率 【b/a×100】
-	-	-

- (注) 1 「受験者数」には、前学年度の卒業生のうち、介護福祉士国家試験の受験者数を記載すること。
 2 「合格者数」には、前学年度の卒業生のうち、介護福祉士国家試験の合格者数を記載すること。
 3 留学生の記載方法も上記のとおりとすること。

(7) 前年度卒業生の進路

就職先	卒業生数	
① 居宅サービス事業所等 (共生型事業所、基準該当事業所を含む。)	0	
② 介護保険施設	5	
③ 障害福祉サービス事業所 (共生型事業所、基準該当事業所を含む。)	0	
④ 障害者支援施設	1	
⑤ 保護施設	0	
⑥ 児童福祉施設	0	
⑦ 社会福祉協議会	0	
⑧ ①～⑦以外の福祉関係	0	
⑨ 公務員	国	1
	都道府県	0
	市(区)町村	0
⑩ 医療機関	0	
⑪ 他産業	1	
⑫ 進学	4	
⑬ 未就労	0	
合計		

- (注) 1 本表は、通信課程については省略できること。
 2 「卒業生数」には、働きながら養成施設等に在籍している生徒であって、在籍時と同じ職場で働き続ける者も含むこと。
 3 「合計」には、5の(1)のb欄と一致させること。

6 その他添付資料について

当該年度4月1日現在の学則及び教育課程表を添付すること。